

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 534 事業名 定住化促進事業（持ち家住宅の新築奨励）

分野別目標	4	自然環境と都市基盤が調和した快適なまち
政策	3	住環境の整備
施策	1	居住環境の整備
取組	2	地域活性化のための住宅・住環境の整備

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	住宅政策課	神野 誠(435-1099)
関連課		

【事業基本情報】

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		土木費
	項		住宅費
	目		住宅管理費
	大事業		住宅管理事業
事項		定住化促進事業	

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
--------	----------	-----------	------

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	事業内容				
	・子育て期にあたる若年世帯への支援により市内への定住化を促進する。	子育てを行う若年世帯の住まいづくりの奨励、支援のため、和歌山市内に自ら居住するための住宅（新築・中古住宅）を購入された世帯を対象に、商品券（和歌山市内限定の商品券）を交付する。本事業を進めることにより、和歌山市への定住を促進すると共に、地域限定の商品券の交付により地域経済の活性化を推進する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		住宅を新築又は新築住宅を購入した若年世帯に奨励金（市内共通商品券）を交付することで定住促進を図る。	住宅を新築又は新築住宅を購入した若年世帯に奨励金（市内共通商品券）を交付することで定住促進を図る。	住宅を新築又は新築住宅を購入した若年世帯に奨励金（市内共通商品券）を交付することで定住促進を図る。	住宅を新築又は新築住宅を購入した若年世帯に奨励金（市内共通商品券）を交付することで定住促進を図る。	住宅を新築又は新築住宅を購入した若年世帯に奨励金（市内共通商品券）を交付することで定住促進を図る。

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	175,559	158,438	195,098	214,025	155,199	180,422	166,659	140,158	155,124	
伸び率 (%)	-	-	11.1%		-20.5%		7.4%		-6.9%	
人件費	常勤職員	6,796	5,724	5,724	9,565	9,565	9,212	9,212	10,835	9,212
	非常勤職員	694	730	1,042	1,488	1,488	2,094	2,094	603	2,094
	小計	7,490	6,454	6,766	11,053	11,053	11,306	11,306	11,405	11,306
国庫支出金	79,001	81,382	87,794	89,301	77,520	126,004	83,250	34,452	77,490	
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
一般財源（税等）	96,558	77,056	107,304	124,724	77,679	54,418	83,409	105,706	77,634	
所要人数	常勤職員	0.89	0.75	0.75	1.27	1.27	1.22	1.27	1.46	1.27
	非常勤職員	0	0.5	0.72	0.72	0.72	1	1	0.29	1
主な予算内訳										

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
活動指標	定住世帯数（商品券交付対象世帯数）				年度目標値	480	525	408	470	
					実績値	418	554	464	401	
	単位	世帯	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	87.1%	105.5%	113.7%	85.3%	
					年度別達成度					
成果指標	定住人数				年度目標値	1,536	1,680	1,346	1,551	
					実績値	1,379	1,844	1,542	1,287	
	単位	人	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	89.8%	109.8%	114.6%	83.0%	
					年度別達成度					
	転入世帯数				年度目標値	144	157	122	141	
					実績値	133	203	98	70	
		単位	世帯	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	92.4%	129.3%	80.3%	49.7%
						年度別達成度				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している		横ばい	○ 減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>・交付要件、加算要件等を見直しし2年目であり、地域経済の活性化及び住環境の整備に努めるため、平成25年度は現状維持のまま進めます。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載</p>	